

施策マネジメントシート1(23年度目標達成度評価)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日
更新日 平成 24 年 7 月 10 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんなで元気に笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	健康福祉部	部長名	古武城 卓
	施策No.	18	施策名	社会福祉の推進	施策主管課	福祉課	課長名	大罵 和弘
					関係課	子育て支援課、健康づくり推進課、高齢者支援課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市民

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
住み慣れた地域で生きがいのある自立した日常生活を営むことができる

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない

名称	単位
A 住み慣れた地域で生活できていると感じる市民の割合	%
B 生きがいがあると答えた市民の割合	%
C	
D	
E	
F	

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

市民意識調査により把握する。
A:設問:「あなたは住み慣れた地域で生活できていると感じますか？」
選択肢:①感じる ②感じない ③わからない⇒①と答えた割合
B:設問:「あなたは生きがいを持って生活していると思いますか？」(①、②の割合)
選択肢:①思う ②どちらかといえば思う ③どちらかといえば思わない ④思わない⑤わからない⇒①及び②と答えた割合(合計)

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A 人	見込み値		56,281	56,829	57,377	57,925	58,474
		実績値		56,638				
		見込み値						
成果指標	A %	成り行き値		70.8	70.6	70.4	70.2	70.0
		目標値		71.3	71.5	71.6	71.8	72.0
		実績値	71.1	73.6				
	B %	成り行き値		75.8	75.6	75.4	75.2	75.0
		目標値		76.6	76.7	76.8	76.9	77.0
		実績値	76.3	78.7				
	C	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
	D	成り行き値						
		目標値						
		実績値						
E	成り行き値							
	目標値							
	実績値							
F	成り行き値							
	目標値							
	実績値							

事務事業数			本数	10	10	9	9	9
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円	323,916	316,394	320,000	320,000	320,000
		都道府県支出金	千円	26,592	15,765	10,604	10,604	10,604
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,983	2,000	2,000	2,000	2,000
		繰入金	千円	0	0	0	0	0
	人件費	一般財源	千円	113,851	172,420	175,225	175,505	175,505
		事業費計(A)	千円	471,342	506,579	507,829	508,109	508,109
		(A)のうち指定経費	千円	392,655	431,702	429,206	429,259	429,206
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円	1,425	1,990	1,875	1,875	1,875
		延べ業務時間	時間	8,006	8,050	7,850	7,830	7,830
トータルコスト(A)+(B)			千円	503,666	539,743	540,169	540,367	540,367

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A:住み慣れた地域で生活できると感じる市民の割合に関しては、成り行き値としては、既に高い水準にあるが、経済情勢の悪化や高齢化が進むことで、生活保護世帯等が増加する傾向にあることを踏まえ、平成21年度実績値の71.1%から微減すると推測し、平成27年度を70%に設定した。目標値については、社会福祉協議会と連携し、地域福祉事業により地域づくり、地域で助け合う組織づくりなどに積極的に取り組むことで、平成21年度実績値の71.1%から微増すると推測し、平成27年度目標値を、72%に設定した。

B:生きがいがあると答えた市民の割合に関しては、成り行き値としては、既に高い水準にあるが、経済情勢の悪化や高齢化が進むことが考えられるので、平成21年度実績値の76.3%から微減すると推測し、平成27年度を75%に設定した。目標値については、社会福祉協議会と連携し、地域福祉事業により地域づくり、地域で助け合う組織づくりなどに積極的に取り組むことで、平成21年度実績値の76.3%から微増すると推測し、平成27年度目標値を、77%に設定した。

基本計画期間における施策の方針

①関係機関との連携を図り、生活保護世帯や生活困窮世帯の自立に向けた支援を行なう。
②地域社会における福祉活動の中核である社会福祉協議会との連携を図るとともに、ボランティア、NPOを育成し、活動を支援する。

施策マネジメントシート2(23年度目標達成度評価)

社会福祉の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・市民は、自ら地域活動やボランティア活動に積極的に取り組む。
 - ・市民は、傷病等に備えて日ごろから貯金・生命保険等の備えを行なう。
 - ・地域では、安心した生活が送れるよう、支え合いを進める。
 - ・民生・児童委員は、各種社会資源(各種福祉制度や社会保障制度等)を理解し活動する。
 - ・事業所は、地域福祉の推進に向けた貢献をする。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市は、地域福祉計画の推進のため、社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画との連携を図る。
- ・国、県、市は、社会保障を適正に実施する。
- ・国、県、市は、自立に向けた助言と指導等を行なう。
- ・国、県、市は、各種社会資源の活用に向けた啓発・周知を図る。

【2】施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画との連携が強化される。
- ・生活保護制度の適正実施や制度改正に対応する。
- ・経済情勢の悪化により年金未納などで生活困窮世帯が増え、雇用状況の悪化により、稼働年齢層の相談・申請が増加することが予想される。
- ・経済情勢の悪化や高齢化に伴って、生活保護困窮世帯や要援護世帯が増加すると予測される。

【3】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・市民から、生活保護よりも低所得で生活困窮している人がいるのではないかと声がある。

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における総合政策審議会意見】

1. 個々の実態を踏まえた、よりきめ細かな支援策を中長期的に設定して推進すること。

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における議会意見】

1. 緊急雇用対策は引き続き実施していくこと。
2. 生活保護の運営は公平に行なうこと。
3. 自立支援プログラムはハローワーク等の連携による強化を図ること。
4. 生活保護事務担当職員など仕事量に応じた職員の適正配置を行なうこと。

4 施策の評価

【1】施策の目標達成度(23年度目標と実績との比較)

- A → ○【 住み慣れた地域で生活できていると感じる市民の割合 】
: 目標値71.3%と比較して実績値が73.6%であり目標は達成した。
- B → ○【 生きがいがあると答えた市民の割合 】
: 目標値76.6%と比較して実績値が78.7%であり目標は達成した。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

・合志市が住みやすい地域であることを裏付ける数字であると思われる。
社会福祉協議会との連携で、国庫補助を活用し安心生活創造事業に取り組み、また 地域サロン事業等の実施により住民相互のつながりができ、地域で支え合う体制ができつつあることで、市民が安心して生活ができると感じてきたものと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

【2】施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1) 平成23年度経営方針である、①「各課及び関係機関(ハローワーク等)との連携を図り、生活保護世帯や生活困窮世帯の自立に向けた支援を行う。」については、平成23年7月より就労支援員を新たに設け、ケースワーカーと一緒に生活保護世帯への同行訪問を頻繁に行ない、保護脱却について、数件の成果を上げることができた。また 生活困窮世帯への家賃補助(県の補助事業)を行ない自立を促した。

②「専門的な知識を持った職員の養成と相談体制の強化を図る。」については、臨時職員のケースワーカーを採用し、相談体制を充実した。また、職員のスキルアップについては、班内の研修等により強化を図った。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成23年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、災害時要援護者非難支援計画策定及び進行管理業務事業があげられ、貢献した事務事業には地域福祉推進事業と民生・児童委員活動事業があげられた。

【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・生活保護制度の適正実施や制度改正に対する適切な対応。
- ・地域福祉計画と社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画との連携を強化し、地域福祉を推進する。

5 施策の23年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成24年7月10日)

- ・実態把握に努め、状況に応じた就労支援や自立支援活動に取り組む必要がある。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成24年7月25日、8月3日、8日まとめ)

- ・地域での支えあいの活動を推進すること。
- ・福祉に関する相談体制を更に強化すること。
- ・地域での社会的弱者への理解を深めるための取り組みを、更に強化すること。
- ・生活保護世帯や生活困窮世帯に対する支援は、現状把握に努め、自立に向けた適切な取り組みを行なうこと。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成24年9月21日)

- ・生活保護部署の体制を強化し、生活保護基準の明確化にして実態把握や就労支援をさらに進める。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成25年度合志市経営方針(平成24年10月10日)

1. 政府の掲げる「生活支援戦略」による生活保護制度の改正内容を注視しながら、生活困窮世帯の現状把握に努めるとともに、自立への支援を継続する。
2. 第2期地域福祉計画を基に、各種団体との連携により、地域福祉の充実を図る。

施策マネジメントシート3(23年度目標達成度評価)

基本事業名	53 地域福祉の推進	基本事業担当課	福祉課
-------	------------	---------	-----

対象	市民、民間福祉団体(NPO、社会福祉団体)	意図	連携して取り組む
----	-----------------------	----	----------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 福祉団体に加入して取り組んでいる市民の数	人	(成り行き値)目標値		(1,500) 1,500	(1,500) 1,530	(1,500) 1,560	(1,500) 1,590	(1,500) 1,620
		実績値	1,437	1,466				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 社会福祉協議会と連携して生活介護サポーター、認知症サポーターの団体への加入促進、未登録団体の登録の促進を行なうことにより、平成27年度の目標値を1,620人と設定した。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

- ・加入して取り組んでいる数については、目標値には届いていないが、人数は増えつつあるので、今後は社会福祉協議会と連携し各種研修会等への参加をよびかけ啓発及び周知を図っていきたい。
- ・課題としては、各種のサポートを必要としている人は年々増えているので、それに対する人材を確保する取り組みが必要である。

基本事業名	54 生活保護世帯への支援	基本事業担当課	福祉課
-------	---------------	---------	-----

対象	生活保護世帯	意図	経済的に自立して生活する
----	--------	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 生活保護世帯から自立した世帯数/生活保護世帯数×100	%	(成り行き値)目標値		(0.7) 0.7	(0.7) 0.7	(0.7) 0.7	(0.7) 1.3	(0.7) 1.3
		実績値	1	2.47				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 国の進めている自立支援プログラムを活用して、関係機関(職業訓練、ハローワーク)との連携・ネットワークなど就労支援をさらに強気に推進することにより、平成22年度には1世帯の経済的自立ができると予測して、0.7(1世帯/130世帯)%と設定した。平成26年度以降は目標値として2世帯とし、世帯数を150世帯とし1.3%とした。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

- ・7月より就労支援員を設置しケースワーカーと頻繁な戸別訪問を行い自立支援プログラムを活用して就労支援(ハローワークとの連携)を行うことで、生活保護世帯の保護脱却について、数件の成果を上げることができた。
- ・経済情勢の悪化や高齢化に伴って、生活保護困窮世帯や要援護世帯の増加、雇用状況の悪化により、稼働年齢層の相談・申請が増加することが予想される。

基本事業名	55 生活・就労の支援	基本事業担当課	福祉課
-------	-------------	---------	-----

対象	生活困窮世帯	意図	社会保障制度を活用して生活を維持できる
----	--------	----	---------------------

成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 生活支援(生活保護を除く)を受けている世帯の数	世帯	(成り行き値)目標値		(120) 120	(120) 120	(120) 120	(120) 120	(120) 120
		実績値	103	84				
B		(成り行き値)目標値						
		実績値						
C		(成り行き値)目標値						
		実績値						

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

A: 生活支援(生活保護を除く)を受けている世帯の数(生活保護での相談で他法などの紹介等で生活を維持できた件数)については、生活保護の相談で申請に至らなかった数を成果指標とした。平成19年度相談件数73件、平成20年度相談件数98件、平成21年度相談件数138件。合志市福祉事務所が市民に認知されてきたことと、平成22年度より若干の景気が回復傾向にあることから生活支援を受けている世帯数を120世帯とした。

8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題

- ・この数値は、生活保護の相談を受ける中で、他の制度を紹介し、他方他施策の活用で生活保護に至らなかったものである。これについては、相談体制の強化により、成果が出たものと思われる。
- ・課題は経済情勢の悪化により、生活保護困窮世帯や要援護世帯の増加、雇用状況の悪化により、稼働年齢層の相談・申請が増加することが予想される。